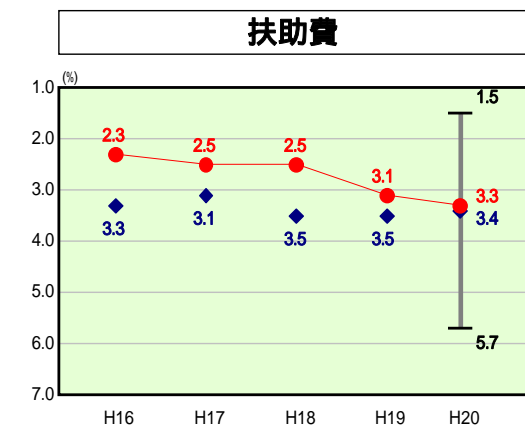
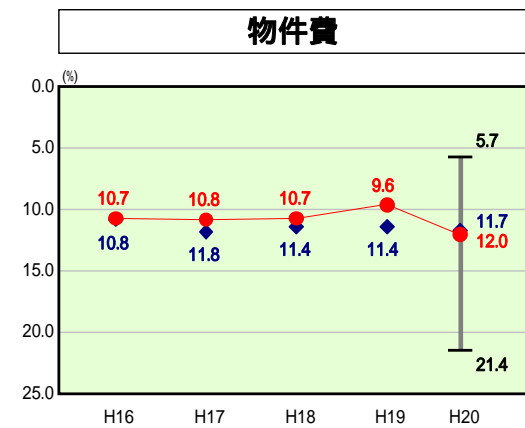
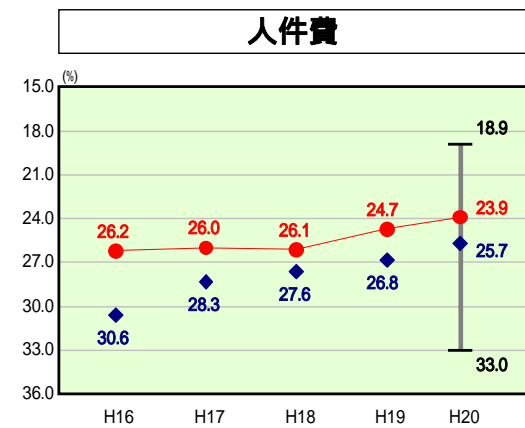
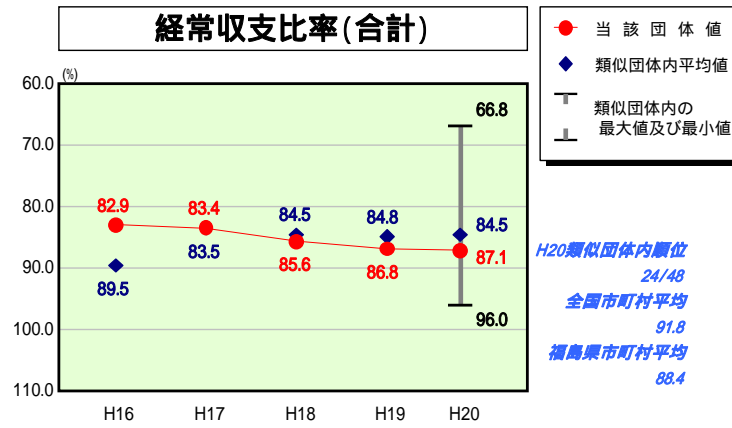
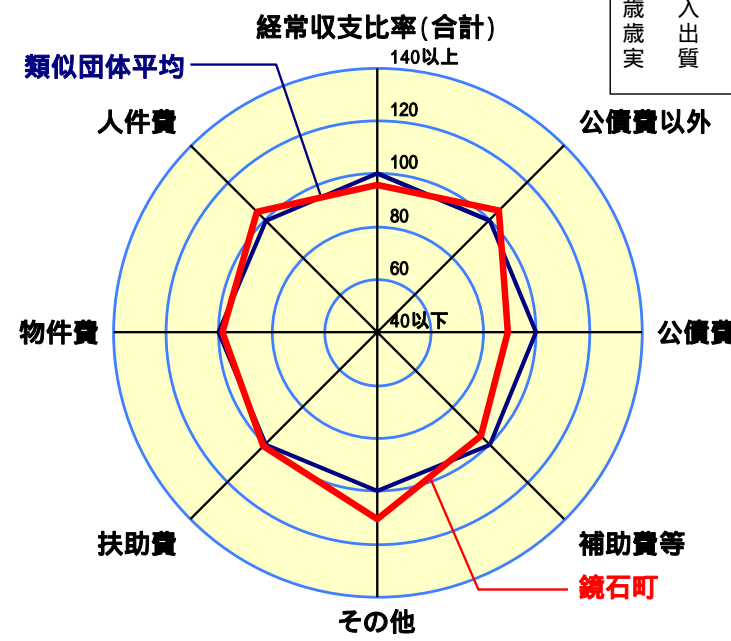


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,006人(H21.3.31現在)
面積	31.25 km ²
標準財政規模	3,045,959千円
歳入総額	4,405,935千円
歳出総額	4,024,892千円
実質収支	93,863千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

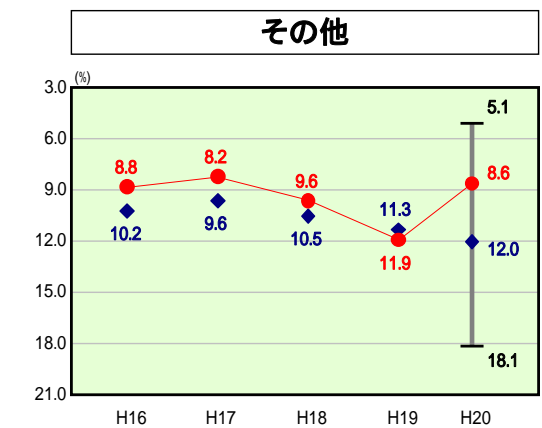
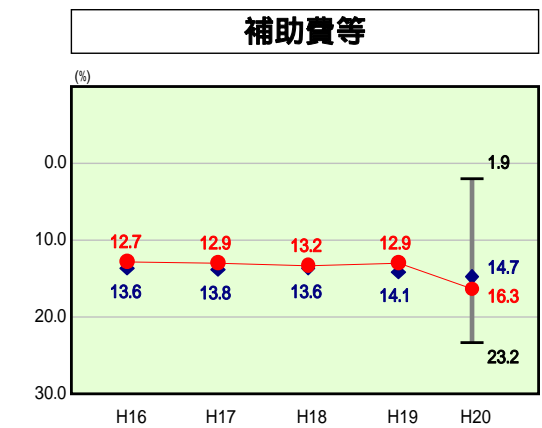
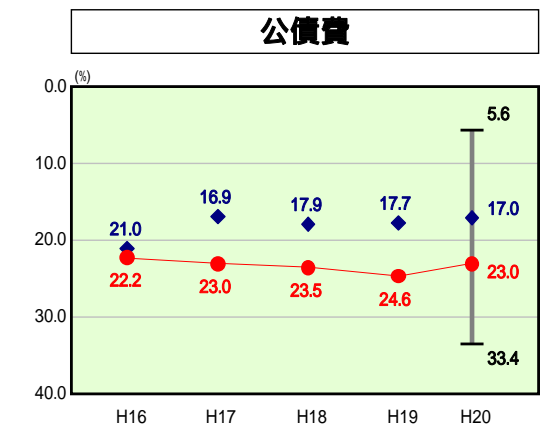
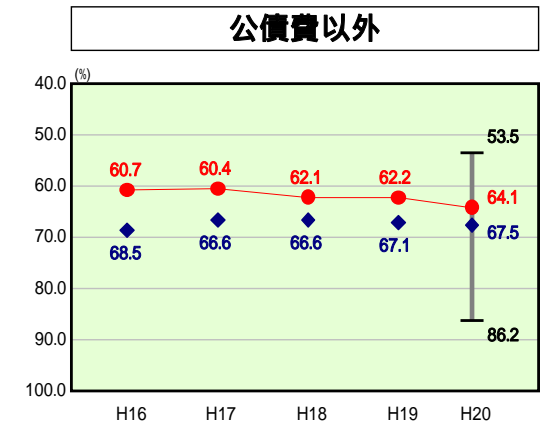
分析欄

経常収支比率: 経常収支比率は、年々上昇傾向にあり、平成20年度決算において類似団体の平均値を上回る87.1%(臨時財政対策債を含まない数値は91.9%)と高い数値を示した。今後は平成21年度(87.6%)、平成22年度(86.3%)と推移していく見通しであり、大きな改善は期待できない。大きな要因として、公債費の比率が高いことが挙げられる。実質公債費比率と同様、公債費の数値改善に努める。

人件費及びそれに準ずる費用: 人件費及びそれに準ずる費用(物件費に含まれる臨時職員賃金、公営企業等に対する繰出金のうち人件費相当分等)は、類似団体の平均値を下回り高い健全度を示した。行財政改革による人件費の抑制(人口10,000人当たりの職員数が類似団体中最も少ない[類似団体別職員数の状況「平成21年3月 総務省自治行政局公務員部給与与能率推進室」より])によるところが大きな要因となっている。

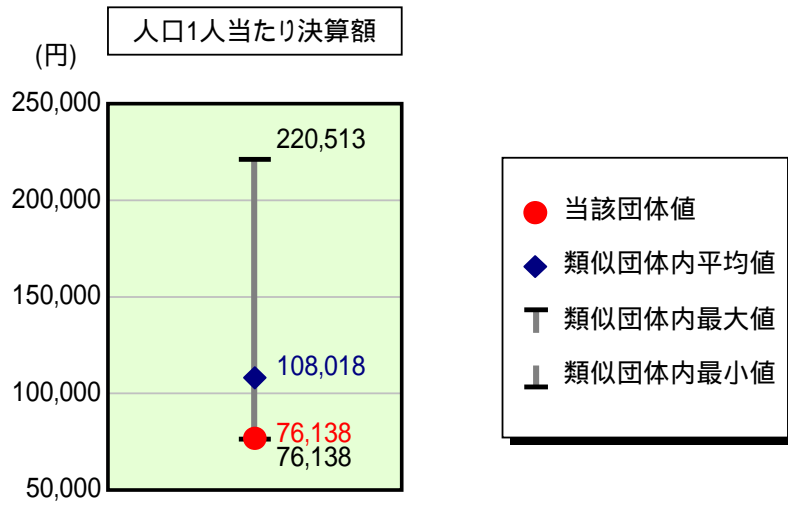
公債費及び準公債費: 公債費及び準公債費(実質公債費比率の算出に用いられる公債費に準ずる経費)は、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは、平成4年度から平成11年度にかけて、公園整備や図書館建設等大規模事業に取り組んできたこと等による起債の償還額が多額となっていることによるものである。この額の影響により、起債制限比率及び実質公債費比率は例年高い数値を示している。平成19年度に償還額のピークを越え、今後は除々にではあるが減少していく見通しである。今後は定期償還に加え、財政状況を踏まえながら計画的な繰上償還を実施し、数値の早期改善に努める。

普通建設事業費: 類似団体の平均値は平成19年度までは毎年減少しているが、鏡石町においては平成17年度と平成18年度に上昇している。これは小学校体育館の建設等一時的なものであり、その後は類似団体の平均値を下回る決算額となっている。町の財政状況は厳しく、実質公債費比率は21.5%と高い数値を示していること、また、今後はハード事業からソフト事業へシフトされていくと考えられ、抑制することが困難な福祉等のソフト事業に対して、ハード事業である建設事業は抑制又は厳選して実施して行く必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



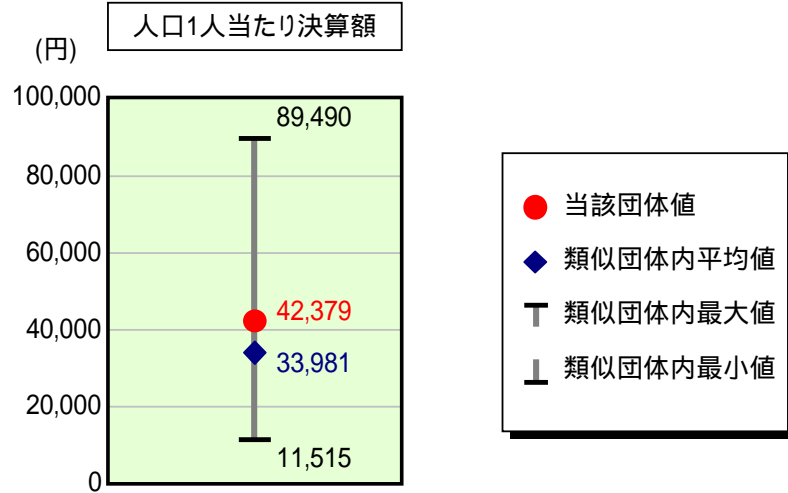
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	794,162	61,061	86,624	29.5
賃金(物件費)	41,001	3,152	6,634	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	166,097	12,771	14,927	14.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,277	4,942	4,923	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,587	430	1,817	76.3
退職金	80,875	6,218	8,580	27.5
合計	990,249	76,138	108,018	29.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	9.91	3.22
ラスパイレス指数	97.5	94.8	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

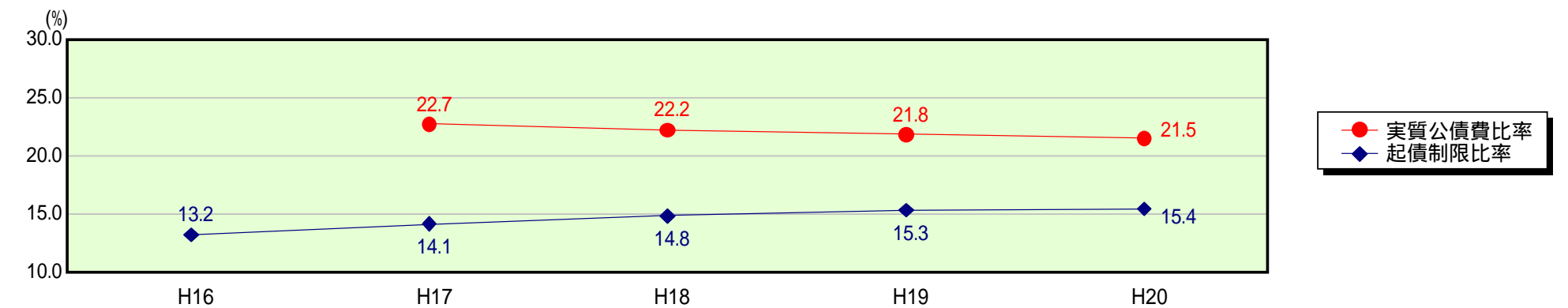


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	707,514	54,399	51,578	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	177,363	13,637	15,384	11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,887	3,913	7,127	45.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,970	3,535	2,146	64.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	430,557	33,104	42,291	21.7
合計	551,177	42,379	33,981	24.7

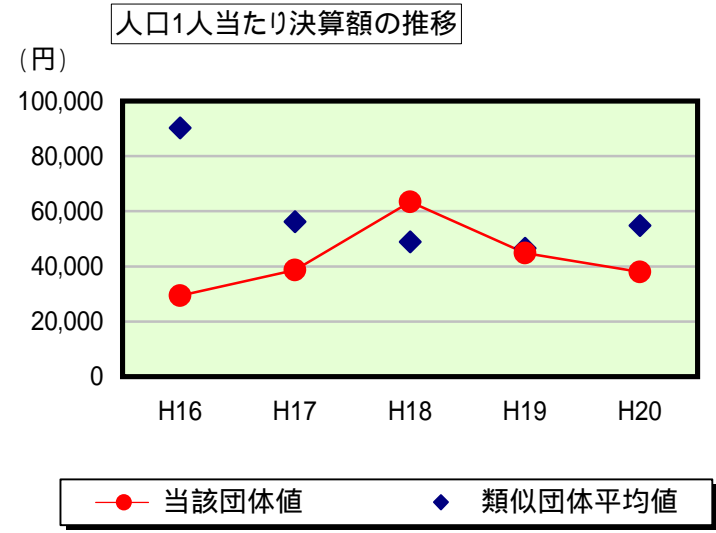
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	381,141	29,348	8.9	90,219	18.2	9.3
うち単独分	274,802	21,160	6.4	53,069	15.5	21.9
H17	502,183	38,635	31.6	56,261	37.6	69.2
うち単独分	322,020	24,775	17.1	37,300	29.7	46.8
H18	824,042	63,471	64.3	48,871	13.1	77.4
うち単独分	422,478	32,541	31.3	30,756	17.5	48.8
H19	580,582	44,843	29.3	46,517	4.8	24.5
うち単独分	403,173	31,140	4.3	26,777	12.9	8.6
H20	493,404	37,937	15.4	54,836	17.9	33.3
うち単独分	401,502	30,871	0.9	30,795	15.0	15.9
過去5年間平均	556,270	42,847	8.5	59,341	11.2	19.7
うち単独分	364,795	28,097	9.9	35,739	12.1	22.0